



2018年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月14日

上場会社名 株式会社 ランシステム
 コード番号 3326 URL <http://www.runsystem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 面高 英雄 TEL 03-6907-8111
 定時株主総会開催予定日 2018年9月28日 有価証券報告書提出予定日 2018年9月28日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年6月期の連結業績(2017年7月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年6月期	8,501	0.4	97	3.6	93	8.3	76	
2017年6月期	8,466	3.9	94	55.9	101	53.9	226	

(注) 包括利益 2018年6月期 69百万円 (%) 2017年6月期 232百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年6月期	39.54		4.4	1.7	1.1
2017年6月期	116.09			2.0	1.1

(参考) 持分法投資損益 2018年6月期 百万円 2017年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年6月期	5,307	1,795	33.8	925.18
2017年6月期	5,460	1,725	31.6	889.31

(参考) 自己資本 2018年6月期 1,795百万円 2017年6月期 1,725百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年6月期	462	136	149	734
2017年6月期	383	437	184	557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年6月期		0.00		0.00	0.00			
2018年6月期		0.00		0.00	0.00			
2019年6月期(予想)		0.00						

(注)2019年6月期の期末配当予想については未定です。

3. 2019年6月期の連結業績予想(2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	2.3	200	105.2	170	82.7	50	34.8	25.77

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年6月期	2,070,900 株	2017年6月期	2,070,900 株
2018年6月期	130,346 株	2017年6月期	130,300 株
2018年6月期	1,940,579 株	2017年6月期	1,953,477 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2018年6月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、全体として緩やかな回復基調で推移したものの、世界的な貿易摩擦の影響などもあり、経済動向に変調の兆しが見受けられました。サービス業・アミューズメント業界においては、娯楽の多様化、実店舗における雇用確保の問題等、依然として厳しい競争環境が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは「基本の徹底」「安定した財務基盤の構築」「新規事業の拡張」に注力し、既存の主力事業である店舗運営事業の健全な運営とその強みを活かした関連事業における収益の拡大、新規業態店舗の開発等に努めて参りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,501百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益97百万円(同3.6%増)、経常利益93百万円(同8.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益76百万円(前年同期は226百万円の損失)となりました。売上高、営業利益、経常利益につきましては、アミューズメント業界全体の低迷を受け、直営既存店、主に郊外立地店舗の業績が計画を下回る推移となり、当初見込みより減少しました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、繰延税金資産の計上見込額の増加に伴う税金費用の減少により、概ね予想通りの結果となりました。

セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

<店舗運営事業>

当事業につきましては、当社及び当社子会社のランセカンドによる複合カフェ「スペースクリエイティブ自遊空間」チェーンの運営をメインとし、お客様に快適な空間を提供するためにVR視聴やカラオケ・ダーツ等の新しい機器の導入、ビリヤード・ダーツ大会、オンラインゲームイベントの企画運営、店内設備の入替などを行い、既存会員の来店数の向上と新規顧客層の拡大に努めております。

当期の新たな取り組みとして、2018年2月にリニューアルした、スペースクリエイティブ自遊空間成増店では、新規会員入会から入店、席の移動や精算、退店までを対面オペレーションを必要とせずセルフで行える完全自動化システムやクレジット決済による事前予約システム、防犯システム等を導入いたしました。これにより、従来のオペレーションと比較して大幅な運営コストの削減を実現しました。また、スペースクリエイティブ自遊空間高円寺店でも同様のリニューアルを行っており、今後も可能な店舗においてセルフ化を進めて参ります。セルフ化システムは他社におけるスタッフの雇用難にも寄与するものと考え、外販商材としての営業も行っております。

また、当期は、株式会社虎杖東京との業務提携を結び、同社が運営する飲食店のフランチャイズ事業化に協力し、日本国内におけるFC本部の役割を担うこととなりました。2018年5月8日の麵屋虎杖大門浜松町店のオープンを皮切りに、今後の店舗運営事業における柱の一つとして成長させていけるよう邁進して参ります。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は7,300百万円(前年同期比0.2%増)、セグメント利益は311百万円(前年同期比13.3%減)となりました。

当連結会計年度末時点ではグループ店舗数186店舗(直営店舗79、FC加盟店舗107)となりました。

<不動産事業>

当事業につきましては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、計画通りの売上推移となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は393百万円(前年同期比9.4%増)、セグメント利益は109百万円(前年同期比25.1%増)となりました。

上記事業の他に、システム等の外販事業及びメディア広告事業、子会社であるランウェルネスにおいて児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業を運営しております。システム等の外販事業では、入会システム、会員管理システム等を販売しております。メディア広告事業では、主に自遊空間店内外における広告営業やスマートフォン向けアプリの開発及びアプリを活用したサービスを実施しております。児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業では、放課後等デイサービス「ハッピーキッズスペースみんと」を8施設運営しております。「みんと」では、児童・生徒の発達支援に関するサービスを行っており、独自の療育プログラムに基づき、お子さま一人ひとりが自立し健やかに育むことができる環境を整えております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は1,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円増加しました。これは主に商品及び製品が63百万円減少した一方、現金及び預金が176百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は3,764百万円となり、前連結会計年度末に比べ232百万円減少しました。これは主に土地が109百万円、敷金が65百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、5,307百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円減少しました。

流動負債は1,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ134百万円減少しました。これは主に買掛金が108百万円、1年内返済予定の長期借入金が47百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は2,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円減少しました。これは主に長期借入金が51百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、3,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ221百万円減少しました。

当連結会計期間末における純資産合計は1,795百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円増加しました。これは主に利益剰余金が76百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は33.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は734百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は462百万円となりました。主なプラス要因は、減価償却費343百万円、減損損失107百万円等であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少額108百万円、固定資産売却損益76百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は136百万円となりました。これは主に、敷金返還に伴う収入122百万円、有形固定資産の売却による収入111百万円等により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出328百万円、敷金の支払53百万円等で支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は149百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入900百万円、長期借入れによる収入500百万円等により資金が増加した一方、短期借入金の返済による支出900百万円、長期借入金の返済による支出599百万円等で支出が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期
自己資本比率	41.8%	31.6%	33.8%
時価ベースの自己資本比率	29.7%	31.3%	36.8%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	3.6年	6.5年	5.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.3倍	25.3倍	28.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社の2019年6月期業績見通しにつきましては、売上高8,700百万円、営業利益200百万円、経常利益170百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円を見込んでおります。

中間業績の見通しにつきましては、開発中の新サービスの運用時期の変動によって、上期中の予想数値に大きく差異が生じる可能性があることから、収益予測が困難となるため開示しておりません。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

<店舗運営事業>

当事業においては、「スペースクリエイティブ自遊空間」の一部店舗においてセルフ化のリニューアルを行い、運営コストの削減、及び、新しいビジネスモデルの確立を図って参ります。また、郊外店舗における収益向上に向けた取り組みも実施し、全体の収益向上に寄与するよう努めて参ります。

さらに、2018年5月にオープンした飲食事業の直営店並びにフランチャイズ加盟店の出店を進め、今後の店舗運営事業における柱の一つとして成長させていけるよう邁進して参ります。

<不動産事業>

当事業においては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、当期並みの収益を見込んでおります。

上記以外のその他の事業といたしまして、システム等の外販事業及びメディア広告事業、並びに子会社であるランウェルネスにおいては児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業を運営しております。システム等の外販事業では、既存顧客に向けた新たな商材の販売と、新規顧客開拓による収益拡大を見込んでおります。メディア広告事業につきましては、店内広告やウェブ媒体を収益源として、当期並みの収益を見込んでおります。児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業につきましては、放課後等デイサービス施設である「ハッピーキッズスペースみんと」を積極的に開所し、施設数を増やしていく予定です。

今後も当社は新規事業の開発・出店に注力し、新たな事業を自遊空間事業に続く主力事業として成長させるべく努めて参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を継続適用しており、当面のところ変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557,462	734,269
売掛金	271,429	296,138
商品及び製品	242,207	178,258
原材料及び貯蔵品	63,276	65,966
繰延税金資産	40,804	33,464
未収還付法人税等	22,358	—
その他	267,502	240,411
貸倒引当金	△2,561	△5,697
流動資産合計	1,462,479	1,542,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,727,374	3,586,471
減価償却累計額	△2,394,826	△2,224,704
建物及び構築物(純額)	1,332,547	1,361,766
車両運搬具及び工具器具備品	1,839,913	1,774,585
減価償却累計額	△1,557,249	△1,518,570
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	282,663	256,015
土地	732,243	622,556
建設仮勘定	35,013	—
有形固定資産合計	2,382,468	2,240,338
無形固定資産		
のれん	79,626	61,070
ソフトウェア	111,819	87,691
その他	5,307	5,042
無形固定資産合計	196,753	153,804
投資その他の資産		
投資有価証券	34,934	9,880
長期貸付金	74,156	63,846
敷金	1,169,385	1,103,672
繰延税金資産	100,395	151,712
その他	81,479	81,860
貸倒引当金	△42,004	△40,204
投資その他の資産合計	1,418,348	1,370,766
固定資産合計	3,997,569	3,764,909
資産合計	5,460,049	5,307,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,458	191,482
短期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	50,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	515,277	467,904
未払法人税等	32,385	58,198
資産除去債務	18,986	27,305
その他	385,723	393,782
流動負債合計	1,452,831	1,318,672
固定負債		
社債	50,000	20,000
長期借入金	1,708,664	1,656,780
繰延税金負債	4,034	4,256
資産除去債務	239,143	219,710
その他	279,582	292,949
固定負債合計	2,281,424	2,193,696
負債合計	3,734,256	3,512,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,314	803,314
資本剰余金	841,559	841,559
利益剰余金	166,258	242,996
自己株式	△92,469	△92,518
株主資本合計	1,718,663	1,795,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,129	—
その他の包括利益累計額合計	7,129	—
純資産合計	1,725,792	1,795,352
負債純資産合計	5,460,049	5,307,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
売上高	8,466,057	8,501,702
売上原価	7,292,782	7,350,934
売上総利益	1,173,275	1,150,768
販売費及び一般管理費	1,079,205	1,053,294
営業利益	94,069	97,473
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,724	1,526
販売手数料収入	19,725	8,742
受取保険金	5,350	2,578
その他	1,998	5,390
営業外収益合計	28,797	18,237
営業外費用		
支払利息	15,008	15,696
控除対象外消費税等	4,323	5,973
その他	2,023	972
営業外費用合計	21,355	22,642
経常利益	101,512	93,068
特別利益		
固定資産売却益	498	78,897
投資有価証券売却益	—	29,067
賃貸借契約解約益	—	3,550
特別利益合計	498	111,515
特別損失		
固定資産売却損	24,198	2,766
固定資産除却損	22,795	157
店舗閉鎖損失	32,253	12,259
減損損失	181,725	107,983
解約違約金	—	6,038
特別損失合計	260,973	129,205
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△158,962	75,378
法人税、住民税及び事業税	40,652	39,272
法人税等調整額	27,167	△40,632
法人税等合計	67,819	△1,359
当期純利益又は当期純損失(△)	△226,781	76,738
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△226,781	76,738

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△226,781	76,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,683	△7,129
その他の包括利益合計	△5,683	△7,129
包括利益	△232,465	69,608
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△232,465	69,608
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	803,314	841,559	393,040	△23,969	2,013,945
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△226,781		△226,781
自己株式の取得				△68,500	△68,500
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△226,781	△68,500	△295,281
当期末残高	803,314	841,559	166,258	△92,469	1,718,663

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	12,812	12,812	2,026,758
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△226,781
自己株式の取得			△68,500
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,683	△5,683	△5,683
当期変動額合計	△5,683	△5,683	△300,965
当期末残高	7,129	7,129	1,725,792

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	803,314	841,559	166,258	△92,469	1,718,663
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			76,738		76,738
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	76,738	△49	76,688
当期末残高	803,314	841,559	242,996	△92,518	1,795,352

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,129	7,129	1,725,792
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			76,738
自己株式の取得			△49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,129	△7,129	△7,129
当期変動額合計	△7,129	△7,129	69,559
当期末残高	—	—	1,795,352

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△158,962	75,378
減価償却費	328,905	343,380
減損損失	181,725	107,983
のれん償却額	12,220	21,592
固定資産売却損益(△は益)	23,699	△76,131
固定資産除却損	22,795	157
賃貸借契約解約益	—	△3,550
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△29,067
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,953	1,335
受取利息及び受取配当金	△1,724	△1,524
支払利息	15,008	15,696
店舗閉鎖損失	32,253	12,259
解約違約金	—	6,038
売上債権の増減額(△は増加)	△47,570	△24,708
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,851	61,258
仕入債務の増減額(△は減少)	27,915	△108,976
その他	51,856	65,867
小計	501,929	466,990
利息及び配当金の受取額	167	864
利息の支払額	△15,112	△16,475
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△103,929	11,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,055	462,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△725,141	△328,475
有形固定資産の売却による収入	320,512	111,942
無形固定資産の取得による支出	△36,873	△36,406
資産除去債務の履行による支出	△1,690	△19,567
投資有価証券の取得による支出	△9,880	—
投資有価証券の売却による収入	—	43,870
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	52,403	—
敷金の差入による支出	△54,454	△53,824
敷金の回収による収入	34,015	122,664
長期預り金の受入による収入	—	29,624
長期預り金の返還による支出	△6,240	△8,785
その他	△10,155	2,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△437,503	△136,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	900,000
短期借入金の返済による支出	△1,130,000	△900,000
長期借入れによる収入	900,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△564,701	△599,257
社債の償還による支出	△20,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△69,527	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,228	△149,306
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△238,676	176,807
現金及び現金同等物の期首残高	796,138	557,462
現金及び現金同等物の期末残高	557,462	734,269

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門別セグメントから構成されており、「店舗運営事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「店舗運営事業」は、「複合カフェ」の店舗展開を行い、一般客を対象に、「アミューズメントシステムのサービス」、「リラクゼーションシステムのサービス」、「飲食のサービス」の3つの基本サービスの全部または一部を店舗の規模や需要に合わせて提供しており、利用時間に応じた施設利用料と食品の販売による収入を得ております。

「不動産事業」は、不動産物件を所有し、賃貸の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の分配の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	店舗運営 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,287,387	359,834	7,647,221	818,836	8,466,057	—	8,466,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,449	11,044	14,493	—	14,493	△14,493	—
計	7,290,836	370,878	7,661,715	818,836	8,480,551	△14,493	8,466,057
セグメント利益	359,670	87,687	447,357	76,344	523,701	△429,632	94,069
その他の項目							
減価償却費	299,279	7,971	307,250	6,363	313,614	15,291	328,905
のれんの償却額	12,220	—	12,220	—	12,220	—	12,220

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム等の外販事業、メディア広告事業、児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△429,632千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	店舗運営 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,300,722	393,832	7,694,554	807,148	8,501,702	—	8,501,702
セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,104	11,044	16,149	—	16,149	△16,149	—
計	7,305,827	404,876	7,710,704	807,148	8,517,852	△16,149	8,501,702
セグメント利益	311,785	109,733	421,518	94,829	516,347	△418,874	97,473
その他の項目							
減価償却費	307,555	8,998	316,553	9,270	325,824	17,555	343,380
のれんの償却額	21,592	—	21,592	—	21,592	—	21,592

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム等の外販事業、メディア
 広告事業、児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△418,874千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に報
 告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	店舗運営事業	不動産事業	計			
減損損失	180,856	—	180,856	—	869	181,725

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	店舗運営事業	不動産事業	計			
減損損失	53,002	54,981	107,983	—	—	107,983

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	店舗運営事業	不動産事業	計			
当期末残高	79,626	—	79,626	—	—	79,626

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	店舗運営事業	不動産事業	計			
当期末残高	61,070	—	61,070	—	—	61,070

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり純資産額	889円31銭	925円18銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△116円09銭	39円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△226,781	76,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△226,781	76,738
普通株式の期中平均株式数(株)	1,953,477	1,940,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。